

## ヤンマー株式会社様

全グループのコミュニケーション環境をサービスで一新  
グループ会社含め 550 事業所の内線化と通信コスト 30 パーセント削減を推進

ヤンマー株式会社様は、数年来の課題だった通信コストの大幅削減を解決するため、全社レベルのコミュニケーション基盤再構築に着手。全事業所の PBX（構内交換機）設備状況、電話回線の利用状況を詳細に分析し、事業所の従業員規模と設備状況に合わせたハイブリッド対応のコミュニケーション環境を導入。拡張性のあるコミュニケーション環境をサービスで実現すると共に、通信コスト削減も進めています。



### 課題

- 組織変更や事務所移転などに柔軟に対応できるコミュニケーション環境にしたい
- グループ会社含め 550 事業所のうち 120 事業所にとどまっていた内線網を全事業所に広げたい
- コミュニケーション基盤を整備し、グローバル化に対応したワークスタイルにしたい

### 効果

- レイアウト変更にもスムーズに対応可能。また、サービス利用により、事務所に PBX を設置するの比へ、運用や管理工数が削減。余力を新たな業務へ振り向けることが可能に
- 内線通話の IP 化、携帯電話の FMC サービス利用、PHS 活用を組み合わせたハイブリッド対応で各事業所のワークスタイルに合わせた内線網化を実現
- 音声だけでなく、さまざまなシステムとの連携が可能な統合コミュニケーションを導入し、グローバル対応が可能な新しいワークスタイル環境を整備

### 採用のポイント

サービス導入による工数・コスト削減。将来を見据えた柔軟な拡張性

### 導入の背景

#### PBX の配線レイアウト変更費用が 毎年数千万円

ヤンマー株式会社様は、産業用小型ディーゼルエンジン事業を軸に、農業・漁業をはじめさまざまな産業分野へ商品・サービスを提供し、2012 年、創業 100 周年を迎えました。そして、2014 年 12 月に予定される新社屋ビルオープンのための本社ビル一時移転(2011 年 12 月から)を機に、数年来の懸案だった通信環境の抜本的整備に着手しました。対象となったのは、設置後 12 年が経過し、かつ毎年的人事異動に対応する配線のレイアウト変更に約数千万円を要し、保守部品も不足気味となっていた本社 PBX。そして国内のヤンマー本体とグループ会社約 550 事業所のうち、120 事業所にとどまっていた内線網です。同社総務部 部長の西村淳人氏はこう述べています。「本社および各事業所の PBX を IP 化する

ことと、全事業所の内線網化を進めることで、相当の通信コスト削減が期待できました。同時に、さまざまなプロジェクトの立ち上げに伴う人事編成に、柔軟かつスピーディーに対応するコミュニケーション基盤を整備できると考えました」。

#### 目標は約 550 事業所の内線網整備と 通信費 30 パーセント削減

2010 年、同社は本社ビル一時移転を機にプロジェクトに着手し、「全グループ約 550 事業所の内線網整備。総通信費の 30 パーセント削減」の目標を RFP（提案依頼書）にしっかりと明記しました。その経緯について、総務部 総務グループの太田光典氏はこう説明します。「内線化については社員から強い要望がありました。内線にすることでダイレクトに個人に連絡ができて効率的になるからとの理由です。また、数年前に FMC サービスの導入を検討した際、全グループで約 5,500 台に上る携帯電話の利用状況を

把握し、大幅削減が可能な感触をつかんでいました」。また、ヤンマーグループの情報システムの設計・開発を担うヤンマー情報システムサービス株式会社 IT 推進部専任課長の田代浩司氏は、こう述べています。「グループでは長年、電話の音声系ネットワークは本社総務が、データ系ネットワークは弊社が管理し、それぞれ大変な回線費用がかかっていました。しかし ICT 技術が進み、音声とデータといった 2 つのネットワーク系を統合できるようになったため、本社総務とタッグを組めば 30 パーセント削減は可能と思われました」。

### 採用のポイント

#### サービスでの導入により、 新たな業務への時間を確保

同社は、大手キャリアを中心に RFP を提示。提案内容を検討した結果、富士通の FENICS ビジネス Ethernet サービスを基盤



西村 淳人氏  
ヤンマー株式会社  
総務部  
部長



太田 光典氏  
ヤンマー株式会社  
総務部  
総務グループ



田代 浩司氏  
ヤンマー情報システムサービス株式会社  
IT推進部  
専任課長

## 会社概要

代表者 | 代表取締役社長 山岡 健人氏  
所在地 | 大阪市北区鶴野町 1-9 梅田ゲートタワー  
創業 | 1912 (明治 45) 年 3 月  
資本金 | 63 億円  
社員数 | 3,329 人 (2012 年 3 月 31 日現在)  
事業概要 | 農業機械、建設機械、船舶製品、発電機、  
産業用エンジンの製造販売  
公式 HP | <http://www.yanmar.co.jp/>

にした統合コミュニケーションと、携帯キャリアの組み合わせによる音声・データネットワーク統合プロジェクト推進に決定しました。田代氏は採用理由をこう語っています。「当社では以前よりデータ系ネットワークとして FENICS ビジネス Ethernet サービスを利用していましたので、キャリアベンダーのシステムによつて一から構築するより工数面、コスト面でも有利と判断。同サービスの稼働率がほぼ 100 パーセントに近いサービスレベルとなっており、音声系データを乗せても高品質・高信頼性を期待できる点を高く評価しました」。また太田氏はこう述べています。「富士通の提案はオンプレミスではなくデータセンターに構築した設備をサービスとして利用するスタイルでした。一方、キャリアベンダーからもさまざまな面で魅力的な提案がありましたが、当社では拡張性の高い統合コミュニケーションサービスでの導入が適していると判断しました。サービスで導入したことによ

り、運用や管理への工数を減らすことができたので、その工数を別の業務へ振り向けられるようになりました」。

## 導入プロセス

### 各事業所に最適な構成で導入

内線網の整備にあたって同社は、今まで利用していた機器をできるだけ流用するとの方針が採られました。その点、PHS や各拠点にある PBX をそのまま利用できる富士通の統合コミュニケーションは、同方針にうまく合致しています。

導入は事業所規模などに応じた内容となりました。本社および主要拠点は統合コミュニケーションサービスに直接内線接続。200 人以下の PBX 設置拠点については既存の PBX をそのまま利用し、統合コミュニケーションサービスにゲートウェイで収容することで、事業所内の運用は変更せず、ほかの事業所と接続。そして、少人数規模の拠

点は FMC 携帯電話サービスを利用して内線化しました。

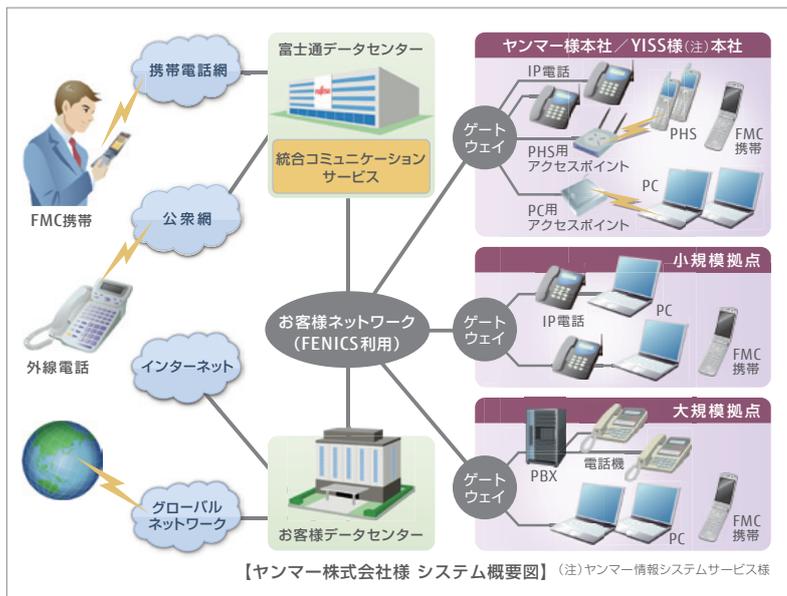
## 導入の効果と今後の展望

### グローバル展開も視野に 更なるコミュニケーション基盤の充実へ

約 500 事業所を 3 グループに分けて音声データ統合を進めるプロジェクトは、現在も進行中です。「今のところシミュレーション結果と実績とのブレは、ほとんどありません。年間約 4 億 6,000 万円だったグループ全体の通信コストの 30 パーセント、1 億 3 千数百万の削減はねらい通り達成されるでしょう。当社社員の携帯電話から直接社内のお話をしたい相手の内線に繋がる、また、固定電話にかかってくる通話を FMC サービス利用により社員の携帯電話に転送可能になったことで、電話の取り次ぎ業務が大幅に軽減され、業務の効率化が実現しました」(太田氏)。

今後の展開について同氏は次のように語っています。「今回のプロジェクトの次のステージとして、例えばスマートフォンを使った会議の実現など、多様なワークスタイルに柔軟に対応できるコミュニケーション基盤も視野に入っています。また、海外拠点の展開もコストパフォーマンスを考えながら実現したいと思います。最近、当社の社風は社員の意見を取り入れていくボトムアップ体質に変わりつつあります。この流れに乗って、新しい取り組みにも積極的にチャレンジしていきたいと考えています」。

富士通は、お客様の抱えている課題に対し、ネットワークサービス、コミュニケーション基盤をワンストップでサポートすることで企業競争力アップを支援してまいります。



インターネット情報ページ <http://fenics.fujitsu.com/products/unified.html>

製品・サービスについてのお問い合わせは

富士通コンタクトライン (総合窓口)

**0120-933-200** 受付時間 9:00~17:30  
(土・日・祝日・年末年始を除く)

富士通株式会社

〒105-7123 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター